

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村山 猛
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村山 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	5,060	5,219	7,784
経常利益 (百万円)	355	472	386
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	221	322	327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	205	315	298
純資産額 (百万円)	1,907	2,297	1,999
総資産額 (百万円)	7,935	7,764	8,587
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	61.38	88.53	90.48
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	29.6	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	904	40
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	108	236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61	737	387
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	734	946	894

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	29.49	2.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、第57期第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算の連結対象会社は2018年4月1日から2018年9月30日までの6ヶ月間、12月決算の連結対象会社は2018年1月1日から2018年9月30日までの9ヶ月間、第57期は、当社並びに3月決算の連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間、12月決算の連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、前期（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。
そのため、本報告書におきまして、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は2019年1月1日から2019年6月30日までの期間とし、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は2018年4月1日から2018年9月30日までの期間として記載しております。
ただし、経営成績に関する分析につきましては、季節性を排除することで投資判断に資する情報を提供するという観点から、前第2四半期連結累計期間との比較は行っておりません。なお、参考値として、当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日）と、前年同一期間（2018年1月1日から2018年6月30日）との比較を記載しております。

「当第2四半期連結累計期間 - 前年同一期間（参考値）比較」 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期連結累計期間 1	5,219	470	472	322
前年同一期間（参考値） 2	4,998	369	351	240
増減率	4.4%	27.1%	34.5%	34.1%

1 2019年1月1日～2019年6月30日

2 2018年1月1日～2018年6月30日

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）の業績は、連結売上高が5,219百万円（前年同一期間比4.4%増）、営業利益は470百万円（同27.1%増）、経常利益は472百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は322百万円（同34.1%増）となりました。

2018年12月1日に開始されました新4K8K衛星放送によるチャンネル数の増加、並びに高度化するインターネットサービスへ対応するため、ケーブルテレビ事業者が、従来型の光ファイバーと同軸ケーブルのハイブリッド伝送路システム（以下「HFC」という）から、より大容量で高速通信が可能なオール光ファイバーによる伝送路システム（以下「FTTH」という）への移行、もしくは、より帯域を拡大化した増幅器への更改など、設備増強に継続して投資されていることを背景に、前年同一期間から220百万円の増収となり、当第2四半期末時点での受注残も前年比5.5%増加の4,527百万円となっております。

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同一期間を上回り、2009年3月期の四半期決算導入以降の同一期間及び第2四半期連結累計期間比較においても過去最高となりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金が844百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

この結果、総資産は7,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ822百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,186百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が415百万円、短期借入金が751百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,119百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円及び配当金の支払29百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は23.3%）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,219百万円、営業利益は470百万円、経常利益は472百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は322百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、946百万円と、前連結会計年度末と比べ52百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は904百万円（前年同四半期は130百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益473百万円、売上債権の減少額666百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額465百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は108百万円（前年同四半期は109百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出67百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は737百万円（前年同四半期は61百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減額751百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ事業者の放送・通信の相互参入による競争が激化しております。

このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は加入者確保のために施設の高度化や新たなサービスを模索していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高は5,336百万円（前年同期は5,532百万円）となっており、受注残高は4,644百万円（同4,764百万円）となっております。

また、販売実績は5,219百万円（同5,060百万円）となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、946百万円となり、前連結会計年度末と比べ52百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		4,033,780		411		386

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山口 正裕	名古屋市瑞穂区	922	25.23
川本 志保子	愛知県春日井市	133	3.65
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	126	3.46
山口 嘉孝	岐阜県可児市	113	3.09
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	80	2.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	72	1.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	56	1.55
山口 修	名古屋市西区	47	1.30
川本 英貴	愛知県春日井市	46	1.26
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	45	1.23
計	-	1,644	45.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 378,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,653,300	36,533	
単元未満株式	普通株式 1,580		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,533	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	378,900	-	378,900	9.39
計		378,900	-	378,900	9.39

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

2018年6月27日開催の第56期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従って、前第2四半期連結累計期間は、2018年4月1日から2018年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年6月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894	946
受取手形及び売掛金	734	905
完成工事未収入金	2,009	1,164
商品及び製品	1,214	1,181
仕掛品	147	83
未成工事支出金	87	60
原材料及び貯蔵品	701	607
その他	73	67
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,862	5,016
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,515
その他	3,126	3,137
減価償却累計額	2,628	2,636
有形固定資産合計	2,019	2,016
無形固定資産		
	77	86
投資その他の資産		
その他	633	650
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	628	645
固定資産合計	2,724	2,748
資産合計	8,587	7,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,351
工事未払金	228	169
短期借入金	1,825	1,074
1年内返済予定の長期借入金	425	416
未払法人税等	21	160
賞与引当金	101	3
役員賞与引当金	24	-
工事損失引当金	5	-
その他	544	581
流動負債合計	4,943	3,757
固定負債		
長期借入金	613	664
退職給付に係る負債	1,029	1,045
固定負債合計	1,643	1,710
負債合計	6,587	5,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	396	401
利益剰余金	1,235	1,528
自己株式	112	106
株主資本合計	1,931	2,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	72	61
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	68	61
純資産合計	1,999	2,297
負債純資産合計	8,587	7,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	5,060	5,219
売上原価	3,964	3,951
売上総利益	1,096	1,267
販売費及び一般管理費	1,797	1,797
営業利益	298	470
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	6
為替差益	52	1
その他	4	3
営業外収益合計	65	11
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	0	1
営業外費用合計	7	8
経常利益	355	472
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	-	2
損害補償損失	17	-
特別損失合計	17	2
税金等調整前四半期純利益	338	473
法人税等	116	151
四半期純利益	221	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	322

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	221	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	12	10
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	15	7
四半期包括利益	205	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	315

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338	473
減価償却費	64	67
工事損失引当金の増減額(は減少)	4	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	73	97
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	17
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	7	7
為替差損益(は益)	5	8
固定資産売却損益(は益)	-	3
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	474	666
たな卸資産の増減額(は増加)	853	208
仕入債務の増減額(は減少)	281	465
未成工事受入金の増減額(は減少)	125	57
その他	126	28
小計	184	877
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	55	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79	67
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	30	26
投資有価証券の売却による収入	-	9
その他	0	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	297	751
長期借入れによる収入	50	300
長期借入金の返済による支出	379	257
配当金の支払額	28	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	737
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37	52
現金及び現金同等物の期首残高	771	894
現金及び現金同等物の四半期末残高	734	946

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	1百万円	2百万円
支払手形	130百万円	91百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	263百万円	276百万円
賞与引当金繰入額	48	1
退職給付費用	16	21
研究開発費	102	71
減価償却費	13	12
賃借料	21	23
貸倒引当金繰入額	0	0

2 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第1四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	734百万円	946百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	734	946

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	28	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	29	8	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 取締役会	普通株式	14	4	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円38銭	88円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	221	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	221	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,611	3,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....14百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年8月30日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

— 2019年8月9日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史 印

業務執行社員 公認会計士 近藤 雄大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。